

平成19年10月期 決算短信

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 9603 URL <http://www.his-j.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 芳夫 TEL (03) 5908-2070
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 行方 一正 配当支払開始予定日 平成20年1月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	362,084	10.1	6,362	△12.1	7,510	△7.1	4,521	△7.1
18年10月期	328,980	13.2	7,235	32.2	8,082	24.7	4,867	△23.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	135	57	—	—	9.9	7.8	1.7
18年10月期	145	79	—	—	11.5	9.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 339百万円 18年10月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	100,992	48,379	48,379	47.5	47.5	1,450	67
18年10月期	92,520	44,149	44,149	47.3	47.3	1,311	29

(参考) 自己資本 19年10月期 47,968百万円 18年10月期 43,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	5,148	△1,793	△1,405	38,995
18年10月期	9,610	△5,370	△732	36,515

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	— —	20 00	20 00	667	13.7	1.6
20年10月期(予想)	— —	24 00	24 00	661	14.8	1.4
	— —	24 00	24 00	—	14.7	—

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	187,000	10.9	3,300	12.2	3,800	13.5	2,300	13.3	69	56
通期	410,000	13.2	8,100	27.3	9,100	21.2	5,400	19.4	163	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 34,261,468株 18年10月期 34,261,468株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 1,194,893株 18年10月期 877,001株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	317,546	9.9	4,709	△17.9	5,366	△14.0	3,179	△13.2
18年10月期	288,880	14.7	5,734	14.8	6,238	8.9	3,663	83.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	95	33	—	—
18年10月期	109	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	89,117		42,877		48.1	1,296	70	
18年10月期	84,053		41,541		49.4	1,244	33	

(参考) 自己資本 19年10月期 42,877百万円 18年10月期 41,541百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	158,400	9.4	2,000	5.5	2,200	9.3	1,200	7.1	36	29
通期	360,000	13.4	6,000	27.4	6,600	23.0	3,700	16.4	111	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかながら回復基調にありました。一方、原油価格の高騰や為替相場の変動など先行きが不安定な状況も依然として続いております。

旅行業における海外旅行者動向は、日本の景気回復基調に後押しされ緩やかに増加するものと予想されておりましたが、原油価格上昇に伴う燃油特別付加運賃の負担増や為替相場の円安基調が消費者心理に海外旅行の割高感を与える結果となり、やや足踏み状態が続いております。加えて60代以上の出国者数は堅調に増加しているものの、20代や30代の若年層の出国者数が減少傾向にあり、この状況も日本人出国者数全体の伸び悩みに響いたと見られます。国際観光振興機構（JNTO）による平成18年11月から平成19年10月までの日本人出国者数（暫定・推計値）は前年同期比約0.7%減（約12万9千人減）の約1,740万7千人となりました。

このように海外旅行需要が全体的に少し伸び悩み状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、着実に需要を確保していくため主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」へ向けて、積極的に各種営業施策を展開いたしました。年末年始や学生旅行、春休みやゴールデンウィーク、夏休みなどレジャー旅行期間へ向けた商品発表を例年より早く行い、早期集客を強化いたしました。また、今後の伸びが最も期待される「シニア層」へ向けては、添乗員付きツアーを強化・拡充すると共に、年代にあったグレードの高い商品企画も新たに展開し、集客強化いたしました。

主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

- ・手配旅行に関しましては、価格競争力やコンサルティング力、座席提供力を強化する一方、ビジネスクラスの販売や旅行付帯商品であるホテル・レンタカー・オプションツアー・海外旅行保険の販売などにも注力いたしました。特に平成19年9月に羽田から上海・虹橋（ホンチャオ）空港へ就航した路線の販売も強化いたしました。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品であります「チャオ」のアレンジ力や座席提供力を強化する一方、よりグレードの高いホテルを組み込んだ商品展開を行い、顧客単価改善につなげました。また新たな展開として、お客様のご要望にあわせて組み合わせの自由度をさらに高めた「ハッピーチョイス」、シニア層・アクティブエイジ層などへ向けた大人のための周遊プラン「旅風」など新企画の商品拡充を行い、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、「インプレッソ」のブランド名で展開しております添乗員付きツアーにおきましても、ゆとりと上質にこだわった「インプレッソ・プレミアム」を発表し、ワンランク上の旅行提案を開始いたしました。
- ・インターネットビジネスにおきましては、今まで以上に強化した情報システム本部を中心に様々な施策を行いました。販売チャネルではコールセンターの拡充を推し進めると共に年々ニーズが高まりつつあるオンライン予約サイトの強化を図りました。航空券のオンライン販売のみならず海外ホテルや添乗員付きツアーのオンライン予約サイトもリニューアルし、販売増に努めました。また、ブログや動画を活用した旅行コミュニティの展開や旅行関連の動画映像配信などを行い、ホームページ全体の利便性向上を進めてまいりました。
- ・法人・団体旅行への取り組みに関しましては、認知度向上に加えまして、各社・各団体のニーズに沿ったきめ細かい提案営業を行った結果、新規の契約が増えており堅調に推移いたしました。
- ・店舗展開におきましては、ますます多様化する旅行目的にお応えするため新宿・名古屋の各地区旗艦店舗のリニューアルを行いました。また、ビジネスセクション・世界遺産/鉄道デスク・シニアデスクなど専門性をより高めたセクションの増強も行い、これまで以上に専門的かつスピーディに対応する体制を整えました。
- ・プロモーションに関しましては、「航空券」「パッケージツアー」「添乗員付きツアー」各ブランドの更なる認知度向上を狙い、モデルの押切もえさん・蛭原友里さん、俳優のユースケ・サンタマリアさん、女優の夏木マリさんを起用し、様々なキャンペーンを展開いたしました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は3,599億16百万円（前期比109.9%）、営業利益は87億48百万円（同94.1%）となりました。

ホテル事業におきましては、インターネットや旅行会社を通じた予約が増加しており、ゴールドコースト・ブリスベンの両ホテル共に高稼働率を維持しております。また、ゴールドコーストで新たに開業したスパも軌道に乗るなど、売上・利益共に順調に推移しております。これらによりホテル事業における売上高は22億3百万円（前期比133.7%）、営業利益2億36百万円（同117.6%）となりました。

しかし、このように積極的な営業施策を展開したにも関わらず、旅行事業における燃油特別付加運賃の負担増などによる需要低迷の影響は拭いきれず、当期の連結業績は3,620億84百万円（前期比110.1%）、営業利益63億62百万円（同87.9%）、経常利益75億10百万円（同92.9%）、当期純利益45億21百万円（同92.9%）となりました。

② 次期の見通し

当旅行業界におきましては、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇が海外旅行需要に与える影響は大きく、市場環境はやや厳しい状況にあります。全体としての海外渡航者数は若干の増加で推移するものと思われます。中でも、業務渡航が旺盛であり且つ来年北京オリンピックが開催されるなど注目を浴びている中国方面への旅行需要や、シニア層を中心とした欧州方面への旅行需要の高まりが予想されます。

このような環境の中、当社といたしましては、強みであります個人自由旅行を継続して強化していき、ますます細分化傾向にある旅行ニーズに対応すべく手配力や仕入れの強化をさらに推し進めてまいります。

主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

- ・航空券販売におきましては、価格訴求力やコンサルティング力に加え、座席提供力を高めてまいります。また、海外におけるサポート体制を整え、安心してご旅行いただける環境の提供を目指してまいります。
- ・主力商品のパッケージツアー「チャオ」は、廉価な商品イメージを前面に打ち出すだけでなく、ターゲット層を明確にした高付加価値商品の企画を充実させてまいります。「インプレス」のブランド名で展開しております添乗員付きツアーに関しましては、中国を含め渡航者の増加が見込める地域の商品拡充と同時にツアー催行決定率を高めていき、需要の伸びが期待されるシニア層の獲得に努めてまいります。
- ・当社グループにおいて最も成長が期待されている「インターネットビジネス」及び「法人・団体旅行」は引き続き経営資源を投入し拡大してまいります。

インターネットビジネスに関しましては、オンラインによる予約の自動化を推し進める一方、コールセンターの拡充も同時に図り、多様化するお客様の販売チャネルニーズに応える体制を整え発展させてまいります。また、即時に対応できる旅行情報網の構築を目指し、ホームページ全体の利便性も高めてまいります。モバイルに関しましては、商品情報や商品検索機能をより充実させることに加え、新たなサービスの投入を行い、お客様にとって操作性が高いコンテンツを目指してまいります。

法人営業に関しましては、ビジネストラベル需要が見込める地域への出店を推し進めると共に、航空券手配で培った価格訴求力や商品提案力などの強みを前面に打ち出し、海外渡航頻度の高い企業ニーズを取り込んでまいります。

国内子会社の株式会社ATB（海外旅行会社）に関しましては、選択と集中により効率的な経営が出来る体制作りを継続して実施し、中国や秘境地域への個人自由旅行の手配強化を今後も行ってまいります。

株式会社オリオンツアー（国内旅行会社）に関しましては、バス関連商品の品質向上により競合他社との差別化を図ってまいります。また、昨年導入の新システムを効果的に活用し、インターネットによる販売を充実させてまいります。今後も効率経営を推進し、収益性向上を目指してまいります。

株式会社クルーズプラネット（クルーズ専門旅行会社）に関しましては、船会社との直接予約契約による安定した客室供給量を活かしつつ、カジュアル客船から豪華客船まで商品ラインナップを充実させ、年々増加傾向にあるクルーズ需要に応えられる体制を整えてまいります。

ホテル事業につきましては、ゴールドコースト、ブリスベン両ホテルの客室・設備のアップグレードを推し進め、お客様の利便性向上に努めてまいります。また、スタッフ教育にも注力し、更なるサービス向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84億71百万円増加し、1,009億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比41億1百万円増）、営業未収入金の増加（同18億67百万円増）及び旅行前払金の増加（同8億94百万円増）によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加し、526億12百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比15億2百万円増）、旅行前受金の増加（同19億26百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42億29百万円増加し、483億79百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上（45億21百万円）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ24億80百万円増の389億95百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは51億48百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは17億93百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益75億7百万円の計上、取扱高拡大による旅行前受金の増加（18億83百万円）が挙げられます。一方、法人税等の支払（△40億87百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、96億10百万円の増加でありました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益80億57百万円の計上、取扱高拡大と早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加（40億86百万円）が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加（△33億77百万円）、法人税等の支払（△18億41百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44億61百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の減少となりました。主な増加要因としては、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計31億円）が挙げられます。一方、資金運用を目的とした有価証券・投資有価証券の取得（計△33億89百万円）、有形・無形固定資産の取得（△11億9百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、53億70百万円の減少でありました。これは、有価証券の償還収入（8億50百万円）を、有価証券・投資有価証券の取得（計△32億23百万円）、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得（△12億75百万円）等による支出が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億76百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億5百万円）と配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億32百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払（△5億84百万円）及び子会社における借入金の返済（△1億8百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億72百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	51.1	43.3	50.9	47.3	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	92.1	102.1	101.0	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	2.7	—	2.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	1,235.6	—	978.9	577.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

③ 内部留保金の使途等

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり普通配当20円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、年間1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日（平成19年12月21日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.4%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、93.4%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は87.7%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.2%を占めております。現在は原油価格の上昇に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が56.9%（売上に占める割合は40.5%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にあります。今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生のリスク

- ◇テロ・戦争などの世界情勢の変化
- ◇感染症などの発生・蔓延
- ◇自然災害による観光インフラへの被害

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社51社及び関連会社10社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

① 子会社（42社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. Travel (UAE) LLC.
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH

② 関連会社（5社）

アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. はH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

子会社でありますH. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTDが、当連結会計年度においてJapan H. I. S. Tours Pvt Ltdの株式を取得したことに伴い、Japan H. I. S. Tours Pvt Ltdは当社の子会社となりました。また、子会社でありますH. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. が、当連結会計年度においてH. I. S. Travel (UAE) LLC. を設立したことに伴い、H. I. S. Travel (UAE) LLC. は当社の子会社となりました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

当連結会計年度において、当社子会社として株式会社エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンを設立いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル運営受託事業の準備を行っております。

① 子会社 (6社)

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.
* THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	* WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.
株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* L' Mark Pty.Ltd.

② 関連会社 (1社)

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

子会社でありますH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. が当連結会計年度においてL' Mark Pty.Ltd. の株式を取得したことに伴い、L' Mark Pty.Ltd. は当社の子会社となりました。なお、当連結会計年度よりL' Mark Pty.Ltd. を連結子会社としております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任組合は、イベントの企画運営事業を行っております。

株式会社ペルソナは旅行客の送迎サービス事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また、株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休眠中となっております。

① 子会社 (3社)

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

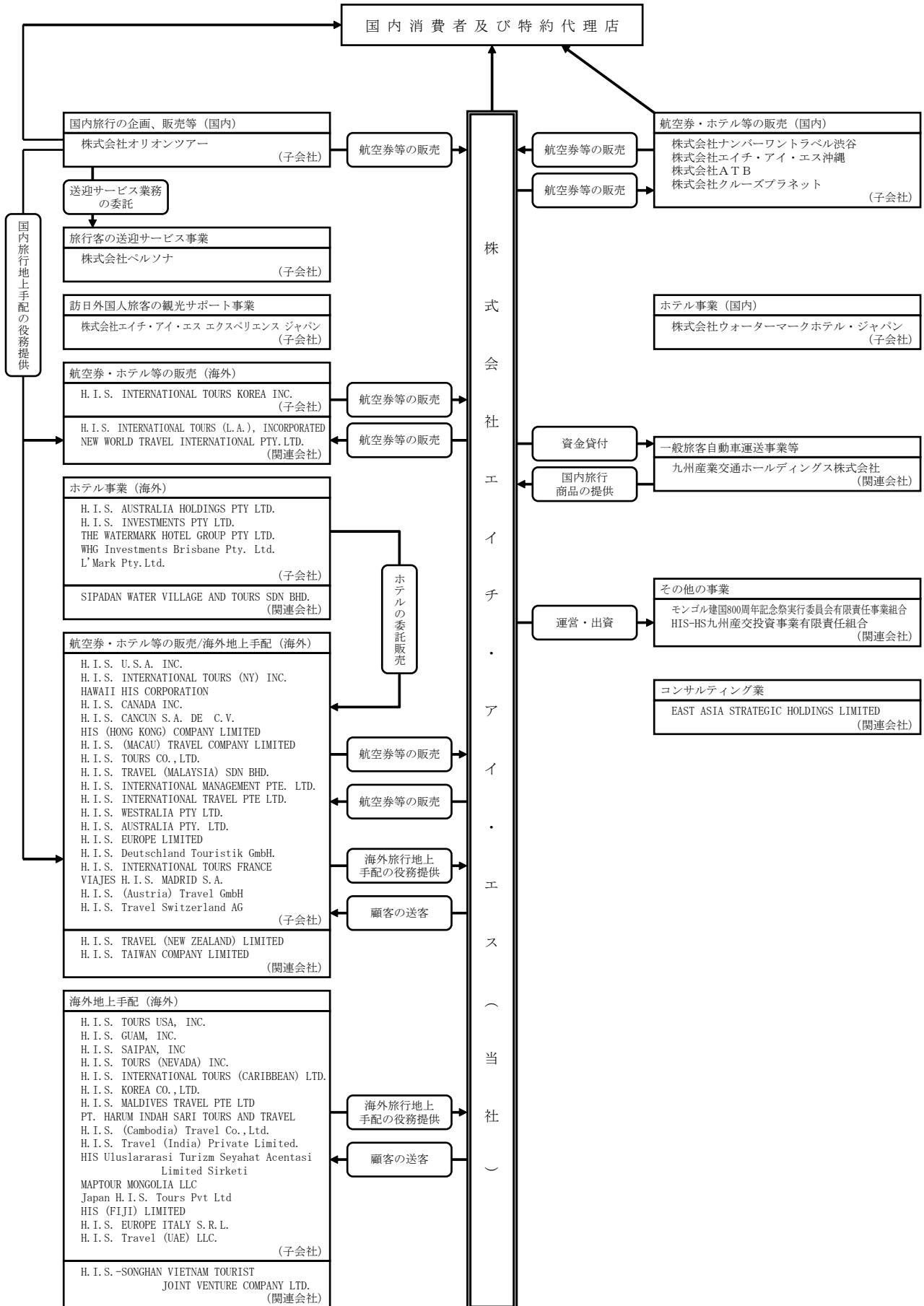
② 関連会社 (4社)

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社	EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合

関連会社でありましたエイチ・エス損害保険株式会社 (旧社名 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社) は、当連結会計年度において同社の第三者割当増資により当社の持分割合が低下し、関連会社ではなくなりました。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社17社及び関連会社6社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただけるよう安心と安全に十分配慮しつつ、常にお客様本位の旅行商品・サービスを提供することを心がけており、その更なる向上に力を尽くしてまいります。

中核となる旅行事業では、ますます多様化する旅行ニーズにきめ細かく対応できるよう、お客様の立場に立った商品開発やコンサルティングを行うと同時に、IT 技術を活用した旅行情報の提供など利便性向上を心がけ、世界中で支持されるグローバルな営業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指す目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性についても向上すべく、グローバルなネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売に加え、全社的な業務効率の見直し、IT を駆使したシステム化・効率化、教育・研修制度の強化を推進することで、従業員一人当たりの生産性を高め、経常利益の向上にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、核となるビジネスとして「旅行」に経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。旅行ビジネスへ強い情熱と創造力を持った個性豊かな社員が働きやすい職場環境を形成し、自己実現が可能な活気ある会社を目指してまいります。このような環境下で働く社員がきめ細やかなコンサルティングを行い、年々多様化する旅行ニーズや広がる年代層に合った創造力ある旅を提案してまいります。また、インターネットに代表される IT 技術を今後も積極的に活用し、社内の生産性向上や業務効率の促進に加え、お客様の利便性向上にも努力し、引き続き信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。

当社グループは平成18年11月より中期経営計画に取り組んでおり、その主な内容は以下のとおりです。

◇海外旅行シェアアップ

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための施策を行っております。これまで培ってきた当社グループのコアコンピタンスである個人自由旅行の分野をさらに強化しつつ、大きな需要が見込める「中国への旅行」「法人・団体旅行」「添乗員付きパッケージツアーに代表される高付加価値の企画旅行」「シニア層へのアプローチ」を最重要課題として取り組み、シェアの拡大に注力してまいります。

◇インターネットビジネスへの取り組み

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた利便性の高いホームページ画面の制作やニーズに即した旅行商品の展開及び即時に引き出せる旅行情報網の構築を図り、業界No.1サイトの構築を目指してまいります。

ホームページに関しましては、情報収集からオンライン予約決済・顧客管理まで幅広いニーズがあり、その一つ一つにきめ細かく対応すると共に、モバイルや映像関連などに関しましても情報システム本部を中心にその新たな可能性にチャレンジしてまいります。

◇H I S ブランドを世界へ

海外における現地支店網の充実により、日本からお越しいただくお客様へのサポートサービスを強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供する世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

◇C S R (企業の社会的責任)

企業の社会的責任への関心が高まる中、企業に対して法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行から社会貢献活動や環境への配慮まで幅広い議論がなされています。当社グループでも世界をフィールドに旅行ビジネスを展開しており、その社会に対して誠実なコンプライアンスの徹底、地域社会・環境保全への還元等を積極的に進めることにより、企業としての社会的責任を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2007年度、日本人出国者数は前年をやや下回る水準になる見通しで、少し伸び悩む状況となっております。今後は日本の景気動向や外部環境要因に一部影響を受けることはありますが、団塊世代の旺盛な需要も見込まれ、緩やかながらも増加傾向で推移することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

◇多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、店舗・コールセンター・オンライン予約など販売チャネルニーズの多様化に対応すると共に、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品の提案ができる人的サービスの強化や海外旅行先でのサポート体制の充実などを目指してまいります。

◇競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンライン予約の機能強化を進める一方、店舗やコールセンターを融合させ、幅広いお客様のニーズにお応えする販売体制を構築し発展させてまいります。

◇法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った迅速な手配力や商品企画力、価格訴求力により、潜在的な需要が見込める大都市圏を中心に積極的な営業を進め、集客を図ってまいります。また、今後増加が期待されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、他社と差別化した添乗員付きパッケージツアーの商品拡充を進め、集客を図ってまいります。

◇人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用の強化を行ってまいります。また、お客様の年齢層も旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識、接客・サービスの質向上が急務と感じており、専門部署の設立に続き専任担当者を増やし、スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け進めてまいります。

◇海外旅行以外のビジネス展開

日本発の海外旅行は業界内でも一定のシェアを確保し成長し続けておりますが、次期成長の原動力となる分野の準備をする必要があります。現在、国内旅行・訪日旅行（インバウンド）・海外現地発の旅行手配ビジネスを育成しており、今後は当社グループの核となるよう力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。